

福岡県地域エネルギー政策研究会における論点整理ペーパー（第2回研究会 報告資料）

論点1. 県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか

部門	変動要因	県内の現状	研究会における検討課題
産業部門	○産業構造はどのように変化していくのか	○輸送機械(自動車産業)の集積が進みつつある ○鉄鋼・食料品は、一定の比率を維持 ※資料3-3のP17を参照	※今後のトレンドを事務局において整理
	○産業部門(2次産業)の生産額はどのように変化していくのか	○製品出荷額は、毎年690億円程度の増加傾向にある ※資料3-3のP15を参照	※今後のトレンドを事務局において整理
	○製造業に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○生産額あたりのエネルギー消費原単位の傾向は以下のとおり ※資料3-4を参照 ・鉄鋼が減少傾向 ・化学, 窯業土石, 食品煙草は若干増加傾向 ・金属機械(輸送機械を含む)は横ばい	○エネルギー利用効率の向上のために、地方が果たすべき役割と取組みは【検討テーマ①】 ※産業競争力の観点も含めた対応 ※省エネ設備の導入支援など
民生部門 (業務他)	○業務用(店舗・オフィスビル等)の延床面積の動向は	○3次産業に係る県内総生産額は増加傾向 ※資料3-3のP34を参照 ○延床面積については今後調査	※今後のトレンドを事務局において整理
	○民生用(業務他)に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○床面積あたりのエネルギー消費原単位は低下傾向にある ※資料3-1のP15を参照	○エネルギー利用効率の向上のために、地方が果たすべき役割と取組みは【検討テーマ①】 ※省エネ設備の導入支援など
民生部門 (家庭)	○人口, 世帯数の推移は	○人口は若干増加傾向, 世帯数は増加傾向 ※資料3-3のP7, 8	※今後のトレンドを事務局において整理
	○民生用(家庭)に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○世帯あたりのエネルギー消費原単位は緩やかな低下傾向 ※資料3-3のP36を参照	○エネルギー利用効率の向上のために、地方が果たすべき役割と取組みは【検討テーマ①】 ※省エネ設備の導入支援など
運輸部門	○燃費の向上 ○次世代自動車の普及動向	○水素エネルギー(燃料電池自動車・水素ステーション)の実用化・普及に向け、産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」において総合的な取組みを推進	※水素エネルギーの実用化・普及に向けた更なる取組みは、「福岡水素エネルギー戦略会議」において別途検討

論点2. 県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか（安定・安価で、環境に優しいエネルギー供給の確保）

部門	変動要因	県内の現状	研究会における検討課題
再生可能エネルギー	○再生可能エネルギーの普及動向 ※固定価格買取制度 ※コスト ※系統連系の円滑化 等	○平成23年度末の累積導入量は約35万kW ○再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく県内の認定設備容量は、平成24年12月末現在で全国4位の21万kW強に達するなど、再生可能エネルギーの導入が加速している。	○再生可能エネルギーの導入促進のために地方が果たすべき役割と取組みは【検討テーマ②】 ※低コスト化 ※系統連系問題(電力品質) ※規制緩和 等
天然ガス 石炭 石油	○化石燃料の価格動向	○化石燃料の価格は上昇傾向(全国的に) ※資料3-3のP41を参照	※国に対して、安定・安価な燃料確保を求めていく
	○地球温暖化問題 (化石燃料の利用制約)	—	※国からの情報収集に努める
	○発電効率の向上	—	○石炭や天然ガスによる高効率発電の普及に向けた地方の役割と普及促進策【検討テーマ③】 ※導入支援 ※規制緩和 等
	○分散型電源(コジェネ等)の普及	○今後調査	○燃料電池を含むコジェネ(熱電併給システム)など分散型電源の普及に向けた地方の役割と普及促進策【検討テーマ④】 ※導入支援 ※規制緩和 等
原子力発電	○エネルギーベストミックスにおける原子力発電の位置付け	<検討対象外>	※政府においては「エネルギー基本計画」を検討中であることから、事務局において情報収集に努める

〔論点1〕 県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか

〔論点2〕 県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか

